

ほうさやまかずお

市政報告

発行:富山市議会議員 自由民主党 柞山 数男

富山市婦中町新屋501 Tel (FAX)465-1212

E-mail:ho-kazuo@kami-nei.ne.jp

http://www.housayama-kazuo.com/

令和元年
12月定例会

一般会計補正予算

13億6,126万2千円 可決

特別会計補正予算 4億9,515万2千円 可決

令和元年12月定例会は、12月2日から12月24日までの23日間にわたって行われました。一般会計補正予算では、河川水位監視システム構築事業（市が整備したセンサーネットワークを活用し、豪雨時に河川の水位をホームページなどで市民に提供するシステム）として、530万円を盛り込みました。早ければ令和3年度から市民への情報提供を始める計画で、来年の梅雨前までに、村川（田畑）、中川（一本木）、がめ川（豊田町一丁目）、荏原川（向新庄）に水位計と雨量計を設置し、データの収集や分析を進めることとしました。



台風19号によって崩壊した畦畔
—山田小島地内—

小中学校の耐震化事業では、国の補助金の追加内示を受けた小中学校の校舎解体工事（堀川小学校、西部中学校）、屋内運動場改築工事（速星中学校）、校舎改築工事（和合中学校、上滝中学校）を前倒し（事業費7億9,868万円）実施することとしました。

災害復旧では、台風19号で被災した水橋漁港北防波堤の転落防止柵等の復旧3,394万円、水橋漁港海岸の看板復旧やフィッシャリーナ浮棧橋の点検、漂着物の処理等711万円。また、八尾地域外3地内の農地の復旧工事費4,000万円、山田地域の農道復旧工事費3,000万円、林道19路線の復旧工事費2,349万円などを充てることとしました。

特別会計では、来年度に予定していた第二期呉羽南部企業団地の道路改良などの工事を、前倒しして実施するため5億円を付けました。

ご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、清々しい新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

さて、今年は「子年」にあたり、再び新しい十二支のサイクルがスタートする年であります。植物に例えると成長に向かって種子が膨らみ始める時期であり、未来への大いなる可能性を感じさせます。

本市では、今年3月に路面電車の南北接続事業が完成し、南北市街地の一体化が実現するとともに、本市がこれまで進めてきたコンパクトなまちづくりが大きな到達点を迎えることとなり、令和2年度からは、次のステージへ歩みを進める時代を迎えます。

このため、令和2年度予算において、本市のまちづくりが次のステージへ踏み出すための諸課題に対応するため、上限額を設けない「まちづくりネクストステージ特別枠」を設けることとしています。

本市が未来に向かって大きく発展し、市民一人ひとりが誇りと希望を持てる予算となるよう、皆様の声を市政に反映していきたいと思っております。



皆様のご意見、ご要望をお待ちしております。

12月定例会一般質問



第三期富山市行政改革実施計画について

問 職員の定員適正化計画の見直しの狙いは。
答 人材不足によるヒューマンエラーを未然に防止するとともに、生産性向上や長時間労働の是正を図り、職員の働き方改革を推進しようとするためです。
 職員数の削減率が、行政改革のベンチマークで

あるとする考えを改め、必要に応じて増員を行うことも大切であると考えたことから、職員数の目標数値を見直すこととしたものです。

問 公共施設の使用料金の適正化に関する取り組みは。
答 少子・超高齢化や人口減少に伴う税収の減少や扶助費の増大などによって、財源の確保が一層厳しくなる中、今後の公共施設の使用料について、真に必要な公の施設において、サービスを持続的に提供していくため、管理コストの一定割合について、利用者に負担を求める「受益と負担」の原則に基づいた見直しが必要と考えたことから、使用料の適正化に取り組むとしたものです。
 サービスを利用する人と利用しない人との公平性の観点も含め、来年度前半を目途に、受益者負担の基本方針を取りまとめることとしています。

公共施設使用料金の考え方の一例

	必需的	選択的	
非市場的	市民生活に不可欠なもので行政が提供する必要があるもの 0% 【全部公費負担】	市民生活を快適にするもので、行政が提供する必要があるもの 50% 【一部公費負担】	↑ 強 ↓ 弱 市場性
市場的	市民生活に不可欠なもので、行政以外でも提供可能なもの 50% 【公費一部負担】	市民生活を快適にするもので、行政以外でも提供可能なもの 100% 【全部受益者負担】	
		← 強 公共性 弱 →	

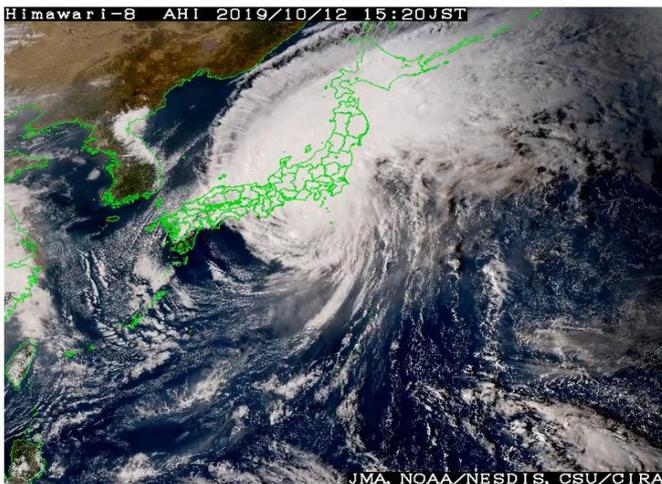
※ 上記は一例であり、市が取り纏めようとしている受益者負担の基本方針とは、関係がありません。

質の高い行政サービスを効率的に提供していくため多様な雇用形態の活用を図る

問 市職員に占める定数外職員の割合と現状の評価は。
答 臨時・非常勤職員の数は、令和元年5月1日現在1,918人となっており、正規職員と臨時・非常勤職員の比率については、正規職員が約67%、臨時・非常勤職員が約33%となっています。自治体間での比較では、それぞれの自治体でのやり方があると思うので何とも言うことはできませんが、富山市の考え方は、現在、行政に求められている水準は高いものとなっています。これをしっかりと正規職員で行っていくとすると、人口減少の時代を迎える中で、後々職員のマンパワーは余って来ることとなります。そうならないように、そこは、定数外で対応していくしかないと考えています。そのうえでサービスの質を落とさたくないので、正規職員をそれほど増やせなくても、多様なニーズにしっかりと応えていく対応となっていると考えています。

災害対策について

台風19号の接近に伴い、逐次、連絡を取り合い体制を整えていた



台風19号 気象庁トゥルーカラー再現画像より

問 河川などの現場での、水害に備えての体制は。
答 建設部では、市が管理する水門について操作するとともに、浸水被害が予想される地域へのパトロールを行い、上下水道局では、雨水幹線の水位やポンプ施設等の監視に加え、溢水懸念箇所への土嚢の配置を行いました。農林水産部では、農業用水門の適切な操作が行われるよう、関係土地改良区や生産組合等に、気象情報等の提供を行いました。
 また、樋門・樋管や水門の閉鎖による内水氾濫が懸念される箇所には、現場に職員を配置し、水位状況や周辺の状況について、逐次、本庁や土木事務所、上下水道局と連絡を取り合い、対応の協議を進めるなど、水害に対する体制を整えていました。

今後も磯川水防情報伝達訓練を継続



台風19号によつて水位上昇が続く
磯川での排水作業

問 磯川や田島川における排水作業の経過と、国との連携内容は。

答 井田川の水位が上昇し、磯川や田島川の樋門・樋管が閉鎖される可能性が高まってきたことから、まず、水位情報や室牧ダムなどからの放流の通知などを総合的に判断して、市の排水ポンプ車の出動を指示し、排水活動に遅れが生じないように努めました。
その後、国からの樋門・樋管の閉鎖の情報を受け、概ね順調に市の排水ポンプ車による排水作業に入りましたが、磯川において、更なる水位の上昇が予見されたため、国の排水ポンプ車の出動を要請し、国と市の連携による排水作業を行いました。

今回の台風では、相互の情報の伝達や現場での排水作業の連携が、迅速かつ的確に対応できたものと考えており、この連携を継続していくためにも、本市では、国・県・市による連絡調整会議を経て行われた「磯川水防情報伝達訓練」を今後も継続し、排水活動に遅れが生じないように、体制を維持してまいりたいと考えています。

水害に備え、情報集約し市民に発信するシステム構築

問 「河川水位監視システム構築事業」の事業目的や、水位計設置箇所は。

答 豪雨の際、河川等の水位観測情報を市民に提供し、市民が自ら迅速に浸水被害の対策を実施することなどの自助・共助の行動を促すもので、例えば、宅地内への浸水を防ぐ土嚢の設置や、避難行動などの判断基準として活用して頂けるものと考えています。
水位計と合わせて雨量計を設置することで、降雨量と河川等水位の関係も把握でき、ハード対策並びにソフト対策を含めた浸水対策策定のための基礎データとしての活用や、ゲリラ豪雨に見られる偏在的な豪雨時の浸水対応にも役立てられるものと考えています。
また、水位計を設置する箇所については、過去に溢水が発生し、その頻度が高い箇所を予定しています。



河川水位監視システムの構築へ水位計と雨量計が設置される予定のがめ川 一豊田町一丁目付近

来年度予算編成について

市税は全体で、今年度当初予算額に対し約2億円増の743億円程度見込む



問 来年度の税収見込みは。

答 現在のところ、総務省から、来年度の地方財政計画が、発表されていない段階ではありますが、現時点で見積もった来年度の市税の収入見込みについては、

- ① 個人市民税では、給与所得が伸びていることから増収が見込まれること。
- ② 法人市民税では、地方交付税の原資化により法人税割の税率が、12.1%から8.4%に引下げられる影響などから、減収が見込まれること。
- ③ 固定資産税では、新增築家屋の増加により、増収が見込まれること。
などから、現時点では、市税全体で、今年度当初予算額に対し約2億円増の743億円程度と見込んでいます。

「まちづくりネクストステージ特別枠」を設定

問 消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の影響は。
答 消費税率引上げの影響は令和2年度からとなりますが、その影響額については、消費税率が5%から8%に引上げられた時の増収額を参考にしながら、食料品等に適用される軽減税率も考慮して試算したところ、令和元年度当初予算額に対し約11億円の増となり、総額96億円程度になると見込んでいます。



問 まちづくりネクストステージ特別枠の設置目的は。
答 今年度末には、路面電車の南北接続事業が完成し、南北市街地の一体化が実現するとともに、これまで進めてきた公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりが大きな到達点を迎えます。このため、令和2年度予算は、一つに、5Gなどの新時代に対応するような新しい施策の提案。二つに、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現に向けて進めてきた過程の中で、財政的な制約のもと実施すべきと思いつつも先送りをせざるを得なかった事業などについて、職員からの提案があることを期待しています。このようなことから、令和2年度当初予算の編成にあたっては、「まちづくりネクストステージ特別枠」を設定し、そうした事業に予算の重点的な配分を行うこととしています。

トピック

自転車保険、市民に義務化 安全利用へ条例化検討



市議会では、現在、自転車で人身・物損事故を起こした際、被害者に賠償するための「自転車保険」への加入を市民に義務付ける条例の制定を検討しています。

全国的には、自転車利用者の保険加入は、大阪府や埼玉県などの9府県と名古屋市や京都市などの6政令市が条例で加入を義務付けています。

また、東京都や富山県の13都道県と千葉市や静岡市などの4政令市が努力義務としています。（平成31年3月31日時点 国土交通省調べより）

※東京都は、令和元年9月に努力義務から義務化に条例改正。

神戸地方裁判所では、平成25年に、男子小学生が夜間、帰宅途中に自転車で走行中、歩道と車道の区別のない道路において歩行中の女性と正面衝突を起こした事故で、保護者に9520万円の支払いを命じる判決が下されています。

また、電動自転車やサイクリング向けのロードバイクなど、スピードの出やすい種類の自転車が普及したことや、スマートフォンを見ながら運転し、歩行者とぶつかる事故も全国的に増えてきています。

県内の自転車事故は、平成30年は157件と減少傾向ですが、ひとたび事故を起こせば重い責任を負う可能性があります。事故を起こして高額な賠償責任を負う事例が相次ぐ一方、県内の保険加入率は低い状態です。

「(仮称)富山市自転車安全利用促進条例」は、全国の条例と同様、保険に未加入でも罰則規定は設けないように考えています。

令和2年3月定例会において条例の制定を行い、令和2年度中の施行を目指しています。

事故の危険性を再認識し、皆が安全で適正な利用の更なる促進を図るため、条例で加入を促し、市民の安全意識を高めたいと考えています。

